

令和7年度潮来市市政報告会 事前質問一覧表（回答付き）				
番号	質問内容		担当課	回答
	分野	質問内容		
1	01市民協働	【公民館の利用区分について】 私は現在一人暮らしをしています。以前住んでいた葛飾区では、公民館の和室を3時間200円から600円程度で、個人でも気軽に利用できる環境が整っていました。 一方、潮来市では和室の利用は3時間で2,000円から5,000円ほど。しかも、団体利用が原則となっていて、移住者で知り合いや友人が少ない私にとっては、正直、利用のハードルが高く感じられています。 また、公民館の稼働状況も気になっています。体感ではありますが、各部屋が「満室」になっている状況をあまり見かけません。もちろん、営利を目的とした施設ではないことは承知していますが、空いている時間帯をもっと柔軟に活用できるような仕組みや、条例の見直しなどによって、施設の回転率や収益性を高める工夫が必要なのではないかと考えます。 さらに、社会福祉団体が無料で利用できる制度についてですが、すべての団体がそうだとは思いますが、形式的に会員を集めて団体化し、実質的に無料で利用しているケースがあると聞いています。もしそうした実態があるとすれば、本当に支援が必要な社会福祉活動との区別が曖昧になり、公民館の公平性や運用益に影響が出るのではないかと懸念しています。 私としては、 a.個人や少人数での利用ハードル（人数制限や料金）を下げて、もっと使いやすくすること、 b. 稼働率を上げて、公民館全体の活用を進めること、 c. 社会福祉団体の認定基準を見直し、公正で透明な利用ルールを整えること、 こうした工夫によって、公民館がより開かれた市民全員が利用しやすい施設になるのではと考えています。 最後に、以前住んでいた自治体では、公民館を利用する中で、たまたま出会った方と交流が生まれ、地域とのつながりが自然に育まれていきました。現在の公民館も、そうしたつながりが生まれる場になっていけるよう、制度や運用のあり方について柔軟に見直していただけたらと思い、質問させていただきました。 （施設の利用条件について解釈違い、誤りがあったら申し訳ありません。）	生涯学習課	公民館は社会教育法や市の条例、規則などにより運営されています。この中で個人貸出しは規定されておりませんが、潮来市の公民館が市民に愛され稼働率の高い施設となるよう、社会福祉団体の認定基準も含め、今後調査研究してまいります。
2	02行財政	潮来市の人口はなぜ減っているのですか？その原因と今後の対策についてはどのようにお考えですか？	企画政策課	人口減少については、潮来市だけではなく日本全国での問題ですが、人口減少の原因については、少子高齢化の影響や転出超過などが考えられます。対策としては、これまでも働く場を確保するための企業誘致活動や創業支援、市民が安心して暮らしていくことができるよう医療機関の誘致、本市でも安心して子育てをしていただけるよう、子どもの医療費に対する助成や市内小中学生の給食費無償化等、切れ目のない子育て支援にも取り組んでおります。引き続き、「住みたいまちいたこ」の実現のため、魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。
3	02行財政	市長になられて、これまでふるさと納税の寄付額はどのように推移しましたか？現在の状況に甘えていませんか？境町のふるさと納税についてどう思われますか？今後はどのように展開されるのですか？	企画政策課	ふるさと納税寄附額については、市長就任時の平成26年度は年間で約34万円だったものが、令和6年度の見込みでは、年間約2億7千万円であり、順調に寄附額を伸ばしてきています。潮来市民の方が他の自治体へふるさと納税される方もおり、令和7年度は約1,200万円減収（流出額：約4,800万円、国交付税による補填額約3,600万円）となりますが、トータルでいうと、経費を差し引いても約1億3千万円のプラスとなっております。しかしながら、現状(令和6年度実績)では、ふるさと納税による寄附額は鹿行地域の中で最下位の見込みであることから、危機感をもって取り組んでまいりたいと考えており、現状に満足することなく、目標は高く設定していく考えであります。また、境町を含めた他市の事例から学ぶことも多くありますので、今後も潮来市の強みを活かした返礼品の開拓、また寄付活用先となりますプロジェクトを明確に示しながら、透明性を確保し、より多くの寄附・応援をいただけますよう、地元事業者の皆様と共に、積極的に取り組んでまいります。
4	03教育・文化	潮来市では学校適正化計画に基づき統廃合が進められているが校歌など保存についてどのように考えているのか☒ また校歌や園歌は学校や幼稚園などに通ったものなら誰でも歌うものだからすでに廃校になった学校の校歌も市として記録することは文化的価値があると思うから是非してほしい	学校教育課	令和8年4月に統合する津知小学校の校歌の原本については、統合先となる潮来小学校において保存することが決定しております。その時期にそれぞれの学校や幼稚園で在籍していた皆さんが歌った校歌ですから、今後も大切にしていきたいと考えています。
5	03教育・文化	おつかれさまです。☒ 牛堀小学校の通学路の内、小学校に近い交差点2か所の交通信号設置について要望してゆきたいのですが、潮来市としての窓口はどちらになるのでしょうか？また、その他の行政窓口があれば、教えてください。☒	総務課	信号機設置要望の窓口は、総務課 市民安心安全室になります。要望を受けまして、現地確認を行ったあと、行方警察署に相談・要望をさせていただきます。 なお、信号機設置につきましては、茨城県警察及び茨城県公安委員会が決定することになりますので、ご理解の程、よろしくお願いいたします。
6	03教育・文化	令和6年3月に、第二期学校適正化計画が、決定事項になったのは、いつ、どこで、だれの判断によるものなのかをお知らせ下さい	学校教育課	決定事項内容は第2期潮来市学校適正化計画（令和6年3月策定）に計画の目的及び策定経過について記載されております。 また、その事務手続きについては、事務決裁が令和6年3月29日。庁内の決定会議である庁議が、令和6年4月16日。議会への説明となる議会全員協議会が令和6年5月20日。など説明を行ってまいりました。
7	03教育・文化	令和5年4月に「子ども基本法」が成立し、子どもの意見の尊重、児童の最善の利益、生命、生存及び発達に対する権利等を基本理念としています。第二期学校適正化計画には、「子ども基本法」に対して、どのような配慮をされているのでしょうか。	学校教育課	「子ども基本法」は、子どもの権利を保障する包括的な法律であり、学校教育を含む子どもの施策全般に影響を与えます。学校の統合は子どもの教育環境を大きく変えることになるため、子どもの利益と意見を尊重し、第2期潮来市学校適正化計画の計画策定にあたっては、アンケートを実施するなど配慮して策定を行っています。

8	03教育・文化	無理な学校統合が、児童生徒にとっては、教師に関わってもらいづらい学校に、教師にとっては、担任する児童生徒が増え、指導困難な学校にすることは明らかです。そうした問題について教育長との対話を求めましたが、対話すら拒否することを宣言されてしまいました。市長は教育長のこのような姿勢を容認されているのでしょうか。	学校教育課	対話の申し出についての回答は、担当職員からの連絡だと思います。教育長との対話については、タイミングが合えばお会いすることも検討していると聞いています。 したがって、対話を拒否したことについて容認していることはありません。
9	04産業振興	【嫁入り舟のイベントについて】 あやめまつり期間中の一大イベントとして、毎年心がうきうきするほど楽しみにしています。特に、お嫁さんの白無垢や角隠しなどの衣装からは、伝統や格式、長年の工夫と努力が感じられ、非常に印象深いです。 一方で、今年拝見した際に、男性側の衣装が少しカジュアルに見え、例えば成人式のようなグラデーションの袴や、模様の入った着物が使われていました。袴の位置もやや高めで、ややアンバランスに感じた部分もありました。 女性衣装について、潮来市の中で『和装の正装』として定まりがあるのであれば、男性側についても黒紋付（無地）・仙台平など、同様に伝統的な正装スタイルを基準として整えていくのも良いのではと感じました。近年は嫁入り舟のイベント全体の中でも男性に注目が集まる場面が増えてますし（あやめ園内での練り歩き等）、また、今後、例えばLGBTQ+のカップルなど、多様な参加形態が検討される日が来る可能性もあると私は考えています。その際にも対応できるよう、男女の性別はもちろんのこと、性別にとらわれず『嫁入り舟というセレモニーにふさわしい和装の正装スタイル』を整理・確立しておくことは、とても意義があるのではないのでしょうか。 ※決して今の形を否定するものではなく、伝統を守りつつ多様性に備えるという意味でご提案させていただきました。 ※私の思う『和装の正装』に解釈違いがありましたら、申し訳ありません。	観光商工課	嫁入り舟については、伝統及び古式姿、魅力や興味を持たれ、全国より多くの方にご応募を頂いており、潮来市にとって魅力あるイベントとなっております。 嫁入り舟で着用する衣装につきましては、事業者様などからのご好意により寄付されたものなどを利用しているため、デザインは統一されておられません。 ご指摘のとおり男性の衣装につきましても、伝統的な正装スタイルを基準として整えられるよう検討してまいります。 そのような中ではございますが、今後も水郷の伝統的な嫁入り舟を再現し、花嫁は白打掛、花婿は羽織・袴の基本スタイルを引き続き守っていきたいと思っております。 LGBTQ+については、今までも、平等に受付をしております。これまでの「嫁入り舟」の伝統スタイル等をご理解して頂くよう努めてまいります。
10	05生活環境	現在、一人暮らしをしており、水道料金が常に最低額の3,905円でいくら節水しても料金が下がらない状況です。調べたところ、11立方メートルを超えてから使用量に応じた加算があるとのことでしたが、0～10立方メートルの範囲でも実際の使用量に応じて段階的な料金設定ができないか、検討していただけないでしょうか（そもそもの解釈が間違っていたら申し訳ありません）。一人暮らしで特に若年層の場合、限られた収入の中でインフラコストが高いと、生活が圧迫され、住み続けたい自治体とは思えなくなってしまう気がします。加えて、環境負荷を減らす意味でも、節水にインセンティブが働く料金体系が望ましいと考えます。	上下水道課	潮来市は都市部などに比べ人口が密集しておらず、今後施設の改修などもございます。基本料金におきましては、施設を維持するために固定的にかかる経費等を賄う財源となっておりますので、ご理解の程、よろしくお願いいたします。 ※3,905円内訳（水道口径：13mm・メーター器使用の場合） 水道：2,145円(10㎡まで、税込) 下水道：1,760円(10㎡まで、税込)
11	05生活環境	広報いたこ2023年12月4p5台風2号の対応について☒ 前川地区の越水の原因は、鰯川と前川間の水門が台風通過後も開いていたからなので、状況把握されていない。☒ 要望、国の河川事務所、県の土木事務所、土地改良区と情報共有して、対応してもらいたい。	総務課	当時の記録によりますと、市役所と関係機関の連携により、前川水門や大洲水門、米島水門について閉門し、排水作業を実施していることが確認できますが、深夜から朝方にかけての作業から、時間を要しておりました。今後は、ご指摘にありますように、台風の位置や河川水位の動向等に充分留意して、早期の対応を図ってまいります。
12	05生活環境	県民の森について 環境保全に反するが、夏場に大量発生する蜘蛛を駆除できないでしょうか。 トイレの回りだけでも駆除できれば、利用者も増えるのではないのでしょうか。	農政課	茨城県水郷県民の森につきましては、茨城県の施設であります。 施設を管理しております指定管理者である公益社団法人茨城県農林振興公社へ要請させていただきます。
13	05生活環境	潮来駅で新幹線などのきっぷを購入するようにできないのか	企画政策課 観光商工課	JR東日本では、チケットレス化・モバイル化を推進しており、「みどりの窓口」も縮小していることから、新幹線の切符を購入する「みどりの窓口」の誘致や「券売機の設置」については、困難であるとはっておりますが、重要な公共交通機関である潮来駅や延方駅の利便性向上については、今後もJR東日本へ要望するなどして、取り組んでまいります。 現在の潮来駅の窓口業務におきましては、JRの社員が行っているのではなく、水郷潮来観光協会の職員が駅の運営委託を受けており、その中で普通乗車券の販売を行っている状況です。そのような状況でございますので、潮来駅におきまして、新幹線などの切符の購入につきましては、難しい状況であります。 JRに確認したところ、新幹線や特急券等はJR鹿島神宮駅・JR佐原駅、インターネット（えきねっと）で購入できるとのことです。ご理解をお願いいたします。 ※窓口開設時間 (8:30～10:30・11:00～12:30・14:30～17:30)
14	05生活環境	ペットボトルのゴミ袋も透明の袋に次年度から変更できないのか	環境課	市販の透明袋は厚さがバラバラであり、瓶などの重量物が入ると破れてしまうため、市の緑色資源袋は厚みのある仕様としておりますので、変更の予定はありません。 緑色の袋納品状況確認 ※ 令和7年度資源物専用袋（緑：缶・びん・ペットボトル用）は5月1日に納品されており、販売協力店舗63店舗に環境課より通知を発送済5/22移行納品希望店舗へ巡視納品
15	05生活環境	本年度予算から日の出地区の側溝の蓋整備費用がカットされた事を知りました。本来なら既に全て完了していて良い案件ですが、まだまだ蓋の無い側溝が多数あります。日の出2丁目北側を朝のウォーキングで蓋の無い部分をカウントしたら延2～3km（蓋約500個分）有りました。一度に整備して終わらしてほしかったのにガッカリです。毎年側溝に脱輪する車をみます。子供らが転落して怪我をしないか心配です。ゴミや雑木も見られ非常に不快です。このような状態を放置する市の行政には疑問を感じます。開口部には柵（蓋）をせよ！安全管理の基本です。安全安心の潮来市を築くための市長の取組をお伺いいたします。	都市建設課	通学路をはじめとする生活道路の安全確保におきまして、側溝の蓋掛けを初め、交差点や道路における通学路など危険個所の洗い出しを行い、必要な安全対策を講じてまいりたいと思います。

16	06土地利用 ・基盤整備	なぜ、ロッテの2軍施設を誘致できなかったのですか？その原因について検証しましたか？いろいろな地区計画を策定していますが、果たしてその実効性はありますか？	企業立地戦略室 都市建設課	千葉ロッテマリーンズファーム本拠地誘致に関する取り組みでは、令6年2月の募集開始時から令和7年3月の候補地決定までの約13ヶ月に渡り取り組んでまいりました。結果については、最終選考の4自治体にまで残ったものの、千葉県君津市に移転先を決定した旨、球団側より通知を受けてございます。 各自治体の提案内容を把握していないため、選定されなかった原因等について検証することはできませんが、選定された君津市様の提案内容がすばらしく、潮来市の提案内容より球団に高く評価されたためと考えております。 一方で、潮来市のポテンシャルや提案内容も一定程度高く評価されたため、応募された31自治体のうち、最終選考の4自治体に残ることができたものと受け止めております。 引き続き、潮来市が持つポテンシャルを十分にアピールしながら、企業誘致事業に取り組んでまいりたいと考えております。 地区計画は地区の将来像を定め、それに必要な地区施設の配置、土地利用や建物等の規制・誘導のあり方を示す制度で、潮来市ではこれまで、4地区において地区計画制度を導入してきました。 その1つの稲井川地区計画区域では、行政による市道の整備、民間事業者による投資が一体となって進んでおり、地区計画による誘導の効果が現れている状況と考えています。 その他の計画区域においても地区計画に沿った誘導が行われおり、引き続き、土地所有者や事業者と連携しながら地区計画に沿ったまちづくりに取り組みます。
17	06土地利用 ・基盤整備	市立図書館の出入り口について☒ ・今の出入り口は他から来る人に分かりにくいし危険である。☒ ・安全且つ分かりやすい出入り口に出来ないか伺いたい。	生涯学習課	市立図書館の出入り口については、以前より分かりにくく危険であるとのこと意見を伺っています。市立図書館は利用率の高い人気の施設でありますので、市民の皆さまが分かりやすく安全に来館できる施設を目指してまいります。
18	07その他 (子育て支援)	お疲れ様です。 徳島県に日亜化学工業株式会社という化学材料系のグローバル企業（売上5000億円）が有り、従業員の特殊出生率は、徳島県全体の倍にもなっています。その理由は、従業員のライフスタイルに柔軟に対応出来る企業でありたい・・・という企業の姿勢で、その具体策が福利厚生制度です。最初にハート有り、であり、施策はその結果です。結婚を祝福し、出産を励まし、子育てを支える「気持ち」と制度と言えます。注目を集めるのは、出産祝い金ですが、年間2億円です。巨額ですが、売上5000億ですから50億の売上なら200万円、しかも共済費からも皆の意思を反映させて出費しています。気持ちが有れば、出来ない支援ではない。潮来市の事業所の多くが、この「気持ち」を持って従業員を支援する制度が出来れば、雰囲気は大きく変わる。家庭の家計を支える仕事、職場、職員の「気持ち」が有れば、結婚にも、出産にも、子育てにも不安が無く、夢が持てる。「気持ち」を変えるには、時間もお金も理屈も要らない。・・・金が無くて出来ない、人が居なくて出来ない・・・と、出来ない理由をあげつらう人がほとんどですが、実は逆で、「気持ち」を変えれば、売上も利益も新入社員も思うようになる。潮来市がそうなるように、市長も議員も街に出て、事業者一人一人を説得して回りませんか？	企画政策課 秘書課	徳島県の民間企業の取り組みと、それらによる従業員の特殊出生率の向上事例は、企業による少子化対策の有効性を示す素晴らしい事例だと思います。これまで、潮来市としても子育て支援はとても重要な施策であると考えており、行政としてできる取り組みとして、いち早く小中学校給食費の無償化やランドセルの贈呈などに取り組んできたところです。しかしながら、行政だけではカバーしきれない部分もあるため、企業へのアプローチは重要だと考えます。その手法については、ご提案の「1件1件直接のご訪問」もひとつだとは思いますが、まずは潮来市商工会と連携強化し、参考となる事例などの情報共有や、協力を求めるなど働きかけを行い、地域全体で子育て支援を含めた持続可能なまちづくりにつなげてまいりたいと思います。 潮来市の人口減少に歯止めをかけるため、これまでも「市民の皆さまの立場になり」結婚・出産・子育てなどその場面に応じて何が必要とされているのかを考え、様々な少子高齢化対策を実施してまいりました。 この徳島県の民間事業の取組みのように、行政だけではなく事業所等への働きかけも必要であると考えております。 今後も住みたいまち潮来を実現するためにも市民の声に傾聴しながら市政運営に取り組んでまいりたいと思います。